

一般国道21号

しん おおた ばし
新太田橋拡幅

(道路事業)

説明資料

平成27年12月3日

中部地方整備局
多治見砂防国道事務所

目 次

1. 一般国道21号 新太田橋の事業概要

- (1)事業目的 P 1
- (2)計画概要 P 2

2. 評価の視点

(1)事業の必要性等に関する視点

- ①交通渋滞の緩和・交通安全性の向上 P 3
- ②地域生活の支援 P 4

- (2)地域が実感するストック効果 P 8

3. 対応方針(原案) P 9

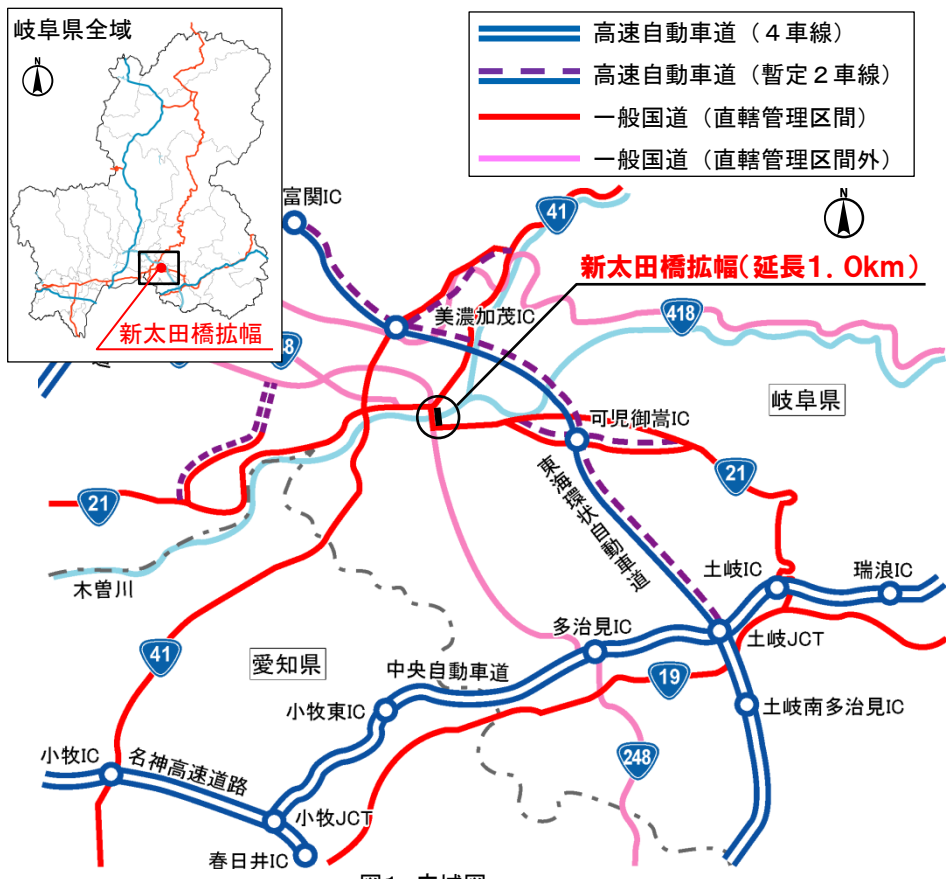
1. 一般国道21号新太田橋拡幅の事業概要

(1) 事業目的

一般国道21号新太田橋は、国道21号、国道41号、国道248号の主要国道が集中する交通の要所であり、主要渋滞箇所として位置付けられていました。

一般国道21号新太田橋拡幅は、交通渋滞の緩和、交通安全性の向上を主な目的として、平成23年6月に開通しました。

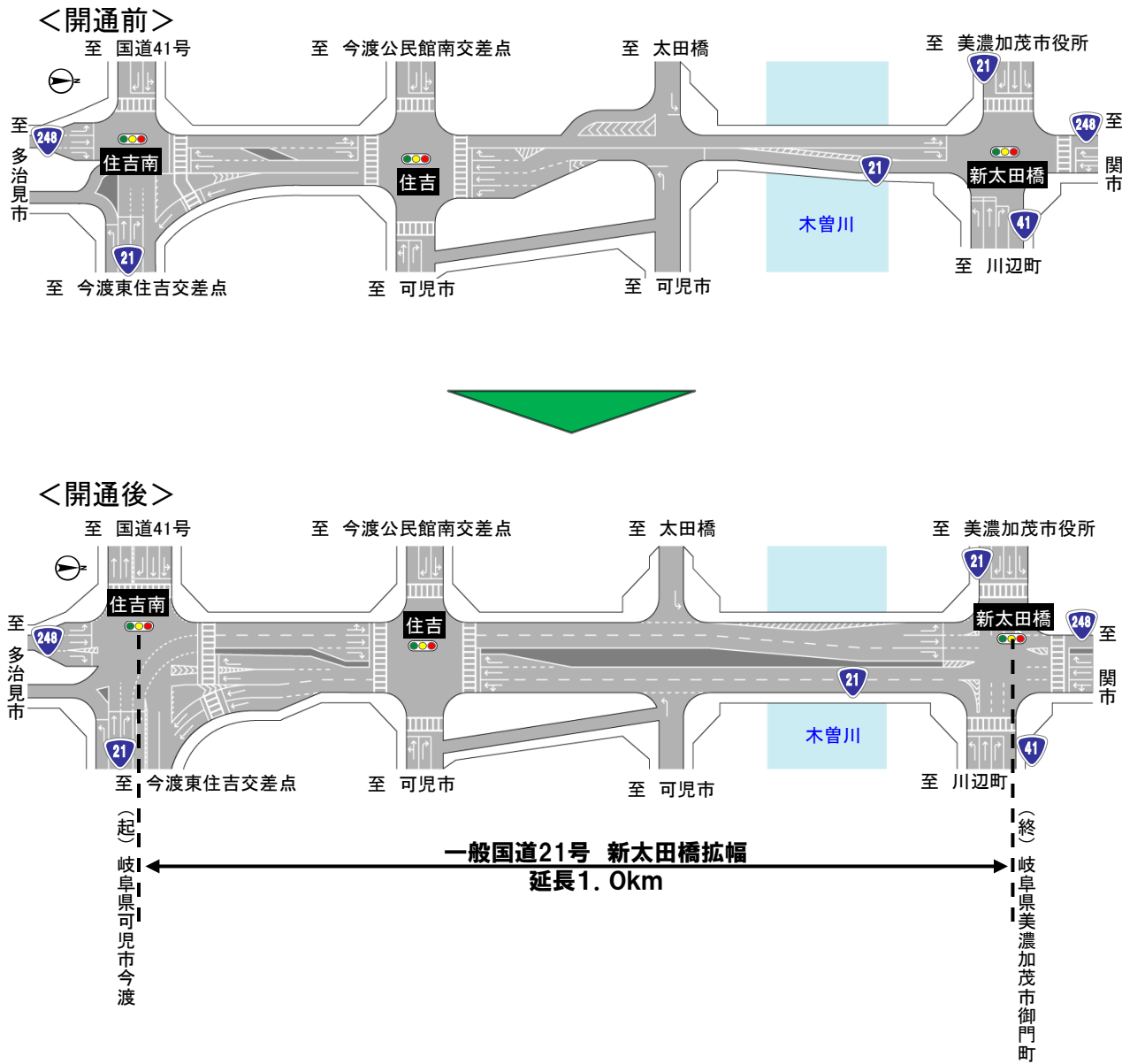
新太田橋の全体位置図



1. 一般国道21号新太田橋拡幅の事業概要

(2) 計画概要

- 事業名 : 一般国道21号 新太田橋拡幅
- 起終点 : (起点) 岐阜県可児市今渡
(終点) 岐阜県美濃加茂市御門町
- 延長 : 1.0km
- 道路規格 : 第3種第1級
- 設計速度 : 80km/h
- 車線数 : 4車線
- 都市計画決定 : 昭和50年度
- 事業化 : 平成16年度
- 用地着手年度 : -
- 工事着手年度 : 平成17年度
- 工事完成年度 : 平成23年度
- 全体事業費 : 38億円
- B/C : 5.2



2. 評価の視点：一般国道21号新太田橋拡幅

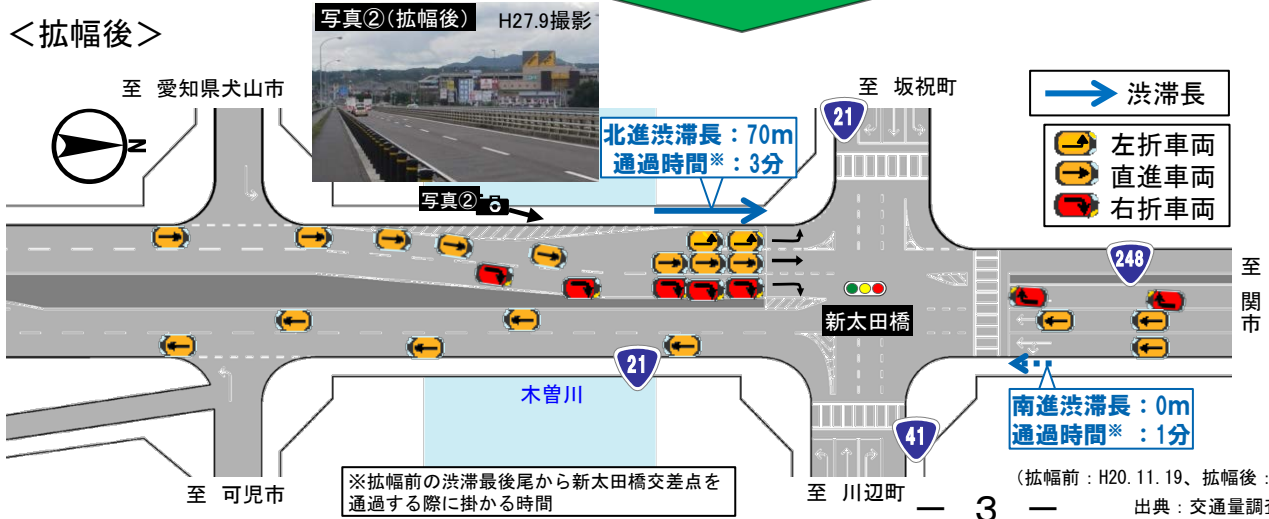
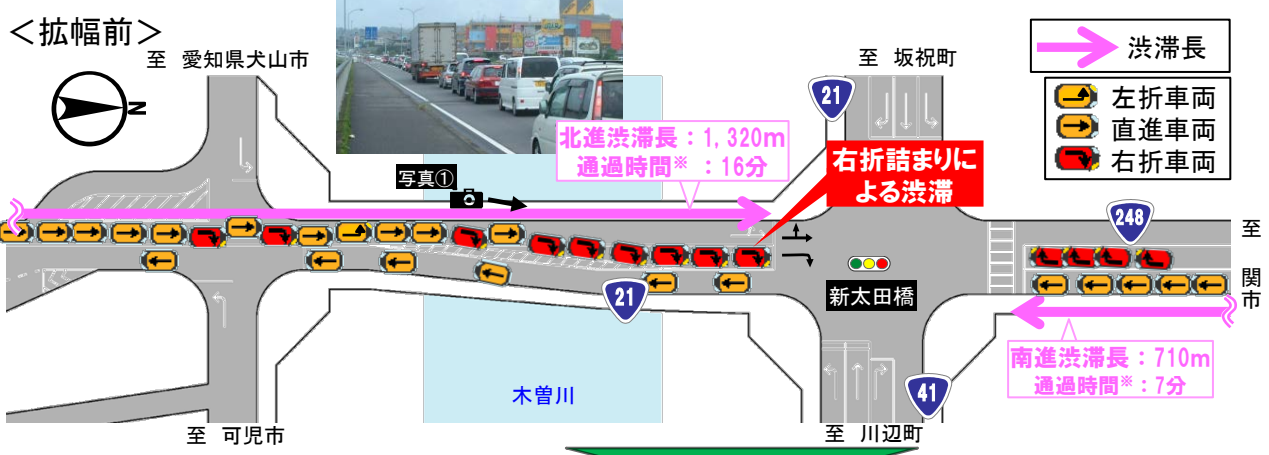
(1) 事業効果の発現状況

① 交通渋滞の緩和・交通安全性の向上

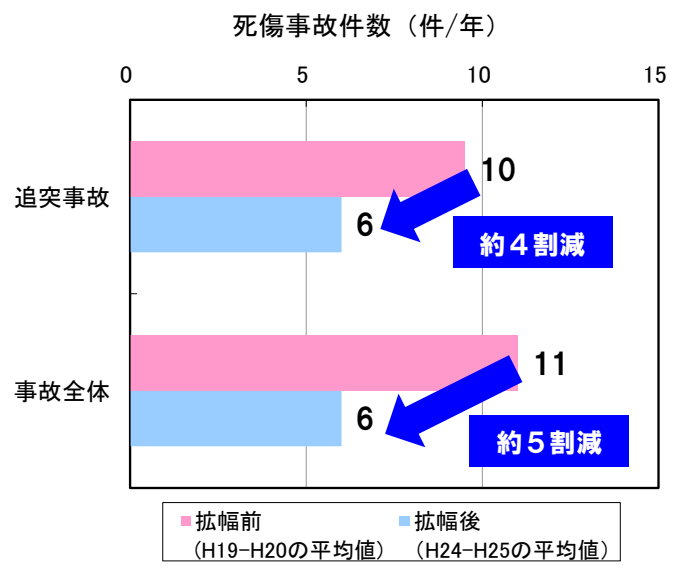
■ 新太田橋拡幅によって、北進は車線が増加し、右折車両による直進車両の障害が無くなり、交通の流れが円滑となったため、渋滞長が9割減少しました。一方南進は、直進車線が1車線から2車線に容量が増えたため、渋滞が解消しました。

■ 拡幅前は渋滞による追突事故が多発していましたが、拡幅後は渋滞が減少したことで追突事故が約4割減少しました。また、死傷事故全体も約5割減少しています。

○ 新太田橋の交通状況



○ 事故件数の変化(北進方向)



○ 地域の声

拡幅前は強引に進入してくる車が大変危険でした。

新太田橋の拡幅後は、無理に進入する車も少なく、以前よりも安全になっていると思います。



出典：事故統合DB

出典：ヒアリング結果

2. 評価の視点：一般国道21号新太田橋拡幅

(1) 事業効果の発現状況

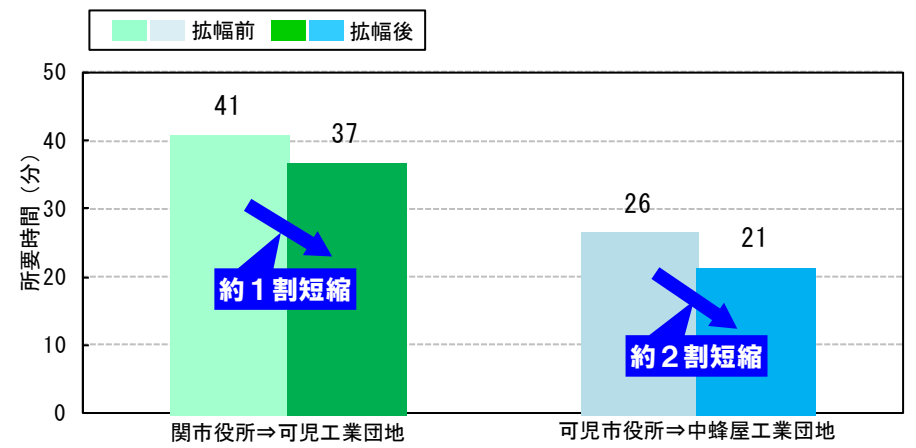
② 地域生活の支援(通勤支援)

■ 新太田橋の拡幅により、関市から可児工業団地、可児市から中蜂屋工業団地への移動時間が1割～2割短縮し、通勤の利便性が向上しています。

【通勤支援】



○ 所要時間の変化



開通前：H22年4月 7時台 平日平均 開通後：H26年4月 7時台 平日平均
出典：民間プローブデータ

○ 地域の声

・従業員は、美濃加茂市、川辺町、関市から通勤しています。
・新太田橋の拡幅により、渋滞がなくなって通勤時間が短くなりました。また、到着する時間も安定するようになりました。



(可児工業団地企業A)

・可児市の方から中蜂屋工業団地まで通勤しているが、新太田橋の拡幅により、渋滞が減って家に帰る時間が早くなりました。
・また、到着時間も安定するようになりました。



(中蜂屋工業団地企業B)

出典：ヒアリング結果

2. 評価の視点：一般国道21号新太田橋拡幅

(1) 事業効果の発現状況

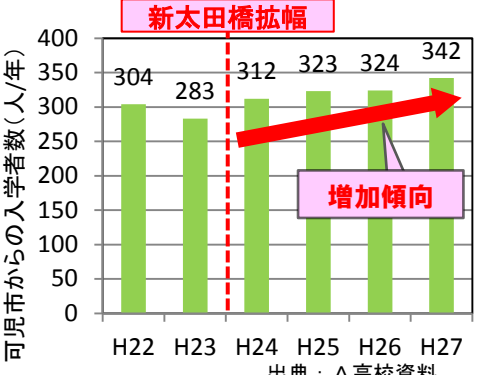
② 地域生活の支援(教育支援)

- 新太田橋の拡幅により、通学時間が短縮するなど利便性が向上し、可児市から川向こうにある美濃加茂市の高校へ入学する学生が増えており子供たちの進学先の選択肢が増えています。
- また、美濃加茂市の高校から川向こうの可児市にある実習場所への移動時間が短くなり、授業時間の確保に寄与しています。

○ 可児市からA高校への自転車での通学時間*



○ 可児市からA高校への入学者推移



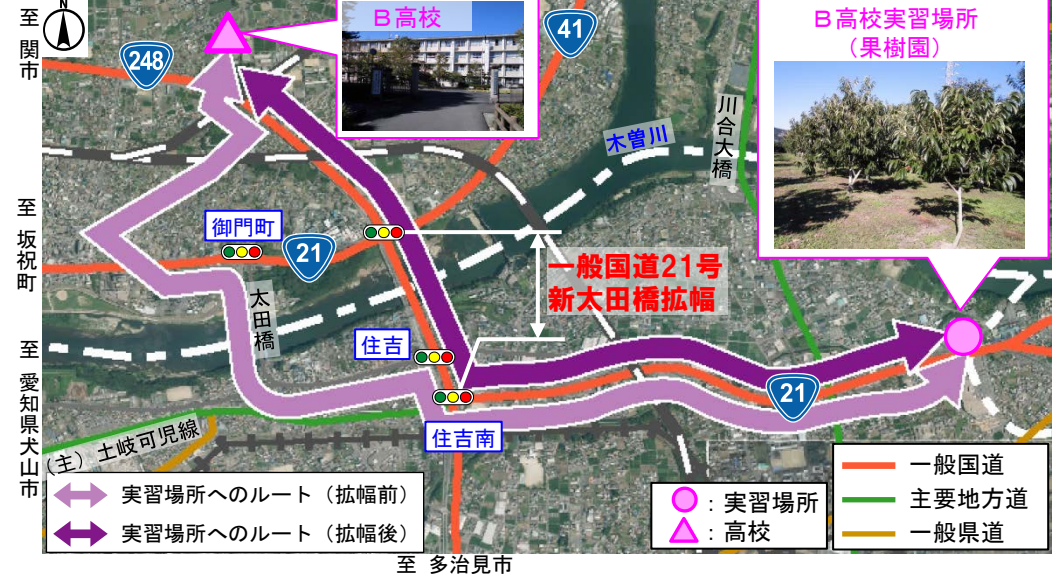
・川向こうの可児市からの当高校への入学者は増えていると思う。

・新太田橋拡幅により、通学時の不便さがなくなり、生徒が学校を選びやすくなっているのではないかと

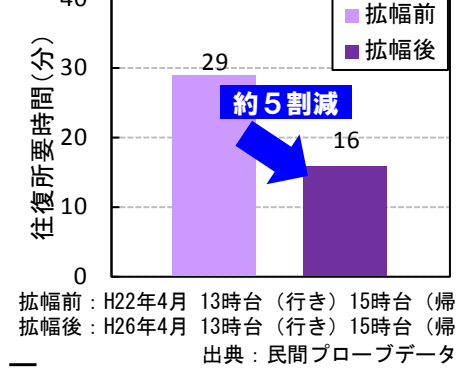


(A高校)

○ B高校の実習状況



○ B高校と実習場所(果樹園)の往復所要時間



・可児に果樹園があり、週1回の実習を行っており、マイクロバスで移動している。

・拡幅前は、渋滞を避けるために太田橋を利用していたが、拡幅後は新太田橋での移動時間が短くなり、その分を実習時間に充てられるようになった。



(B高校)

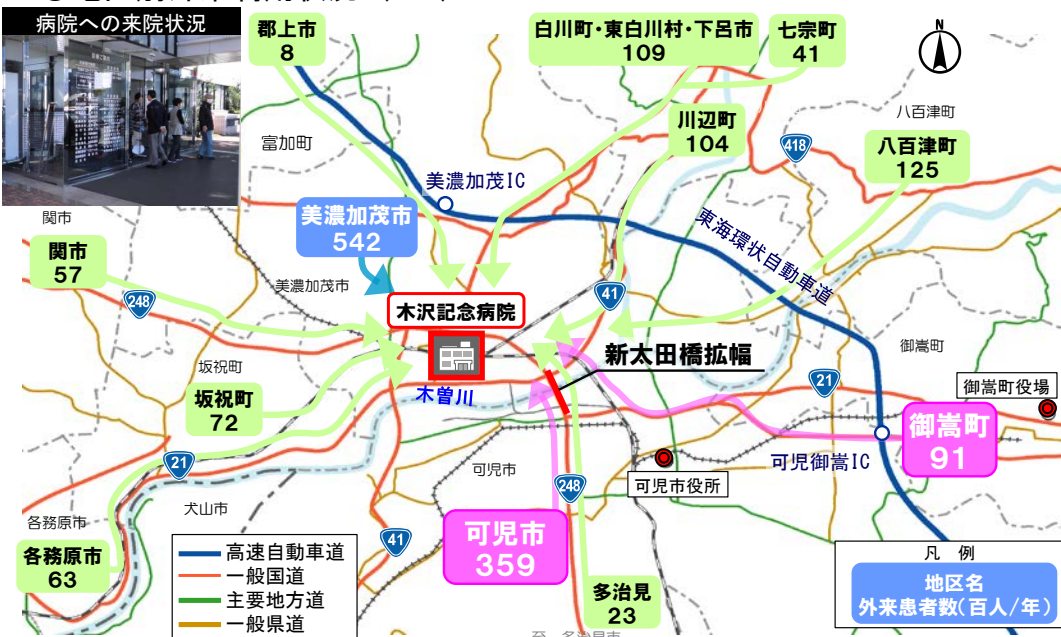
2. 評価の視点：一般国道21号新太田橋拡幅

(1) 事業効果の発現状況

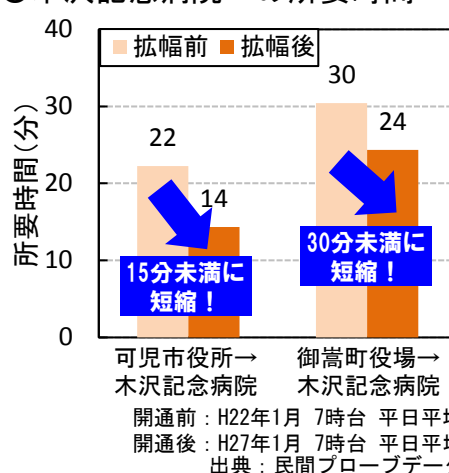
② 地域生活の支援(医療支援)

- 岐阜県の第二次救急医療施設に指定されている「木沢記念病院」は、美濃加茂市だけでなく、周辺の可児市、御嵩町などから年間約17万人の外来患者が訪れています。
- 新太田橋の拡幅により、可児市・御嵩町⇄木沢記念病院へのアクセス性が向上し、川向うの可児市、御嵩町、多治見市からの外来患者数が増加するなど日常の通院などでの利便性向上に寄与しています。

○ 地区別外来利用状況 (H25)



○ 木沢記念病院への所要時間



周辺に病院が少ないことから救急患者や外来患者が当病院に集中している。

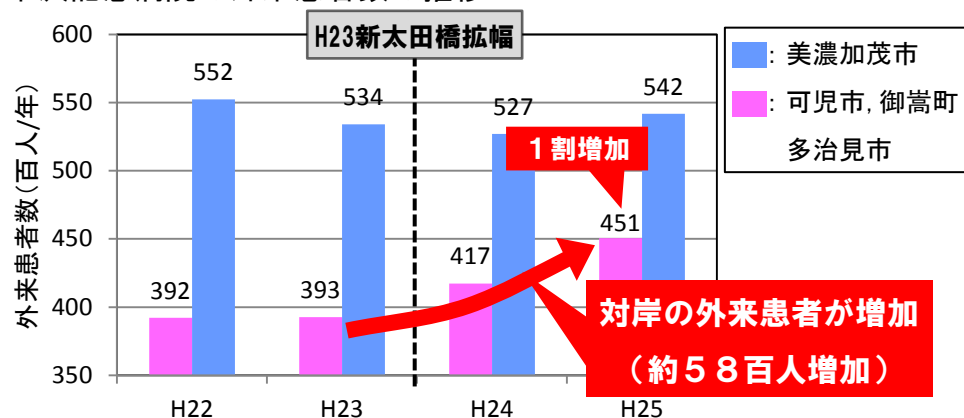
新太田橋の整備により、病院へのアクセス性が向上しており、通院される患者さんは助かっている。

美濃加茂からの新規外来患者は横ばい傾向であるが、可児からの新規外来患者は増加傾向にある。



出典：木沢記念病院ヒアリング結果

○ 木沢記念病院の外来患者数の推移

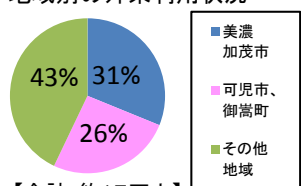


< 木沢記念病院の概要 >



- 病床数：452床
- 各種指定：
 - ・ 第二次救急医療施設
 - ・ 救急告示病院
 - ・ 岐阜県高次脳機能障害支援拠点病院
 - ・ 地域災害医療センター
 - ・ 地域医療支援病院等

◆ 地域別の外来利用状況



出典：木沢記念病院HP、木沢病院資料

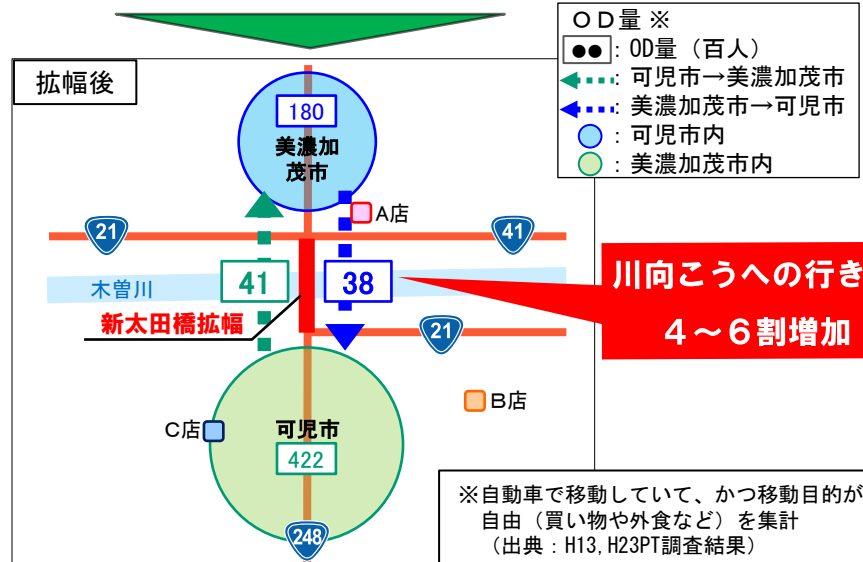
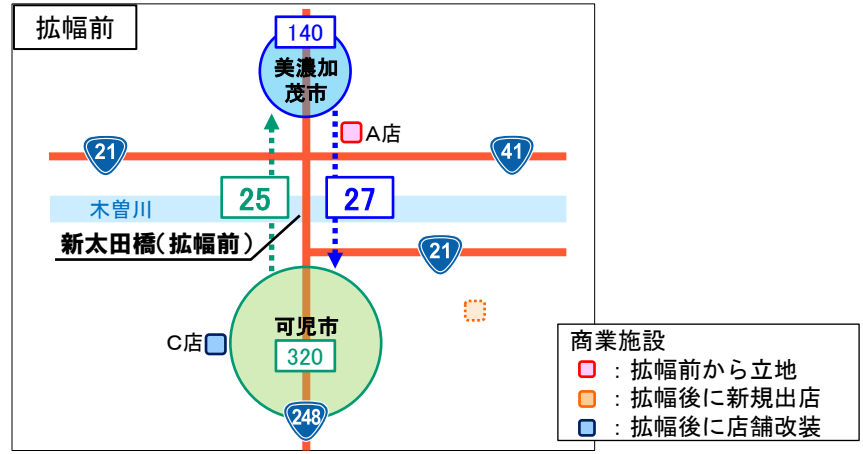
2. 評価の視点：一般国道21号新太田橋拡幅

(1) 事業効果の発現状況

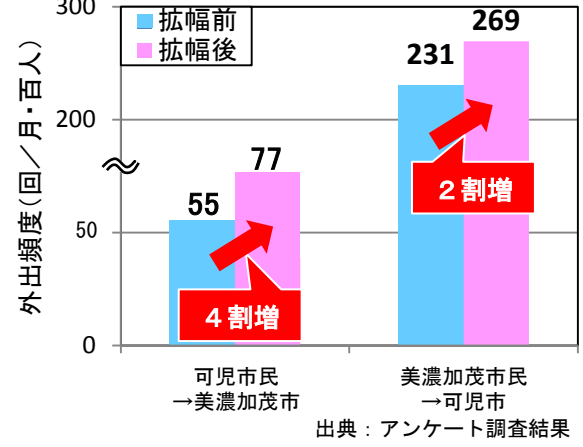
② 地域生活の支援(買い物の誘発)

- 新太田橋拡幅により、可児市から美濃加茂市へのアクセス性が向上し、買い物の利便性が向上しました。
- 買い物に行く頻度が増加するなど購買行動が促進されることで、周辺地域の商業施設への来店頻度が増加しています。
- 需要増加に伴い新規出店や店舗改装が進み、更に購買行動が促進されるなど好循環が進み、地域経済を活性化しました。

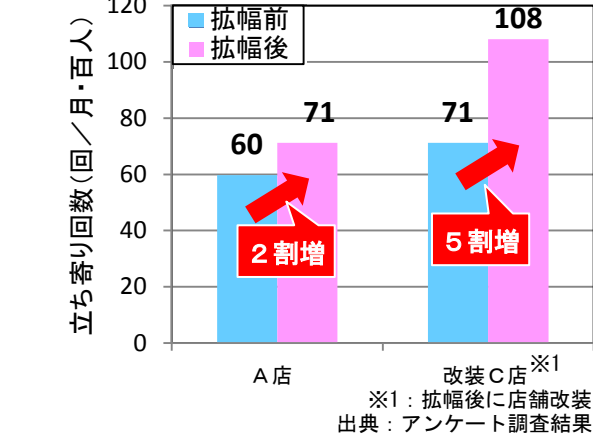
○可児市と美濃加茂市のつながり



○買い物での外出頻度



○可児市民の商業施設への来店頻度



○地域の声

美濃加茂市のA店は、可児市の自宅からも近く、良い品質の食料が手にはいるのですが、渋滞が酷いために行くのを控えていました。

新太田橋の拡幅後は、渋滞が減って行きやすくなったので、利用する頻度が増えました。



新太田橋の拡幅によって、車で移動しやすくなりました。道幅も広いので、危なくなく、通りやすいので運転しやすくなっています。

お陰で買い物などがしやすくなりました。



○商業施設の来客状況



2. 評価の視点：一般国道新太田橋拡幅

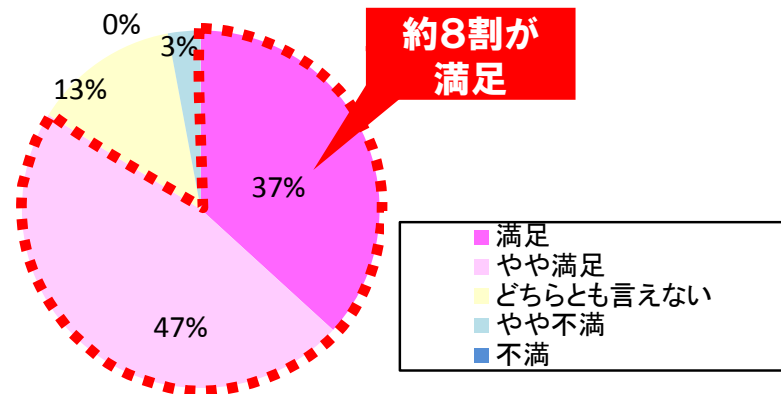
(2) 地域が実感するストック効果

■新太田橋拡幅の事業概要やストック効果についてのパネル展を可児市役所及び美濃加茂市役所で実施。
 ■来場者へのアンケート結果では、約8割の方が新太田橋拡幅について満足しています。具体的には、「渋滞が減った」、「交通事故の危険性が減った」、「買い物や外出がしやすくなった」などの面で効果を実感しています。

○新太田橋拡幅のストック効果パネル展



○新太田橋拡幅に対する満足度



○開催場所・日時

- ①可児市役所 (広見公民館ゆとりピア)
平成27年11月16日～23日
- ②美濃加茂市役所(1Fロビー)
平成27年11月24日～26日



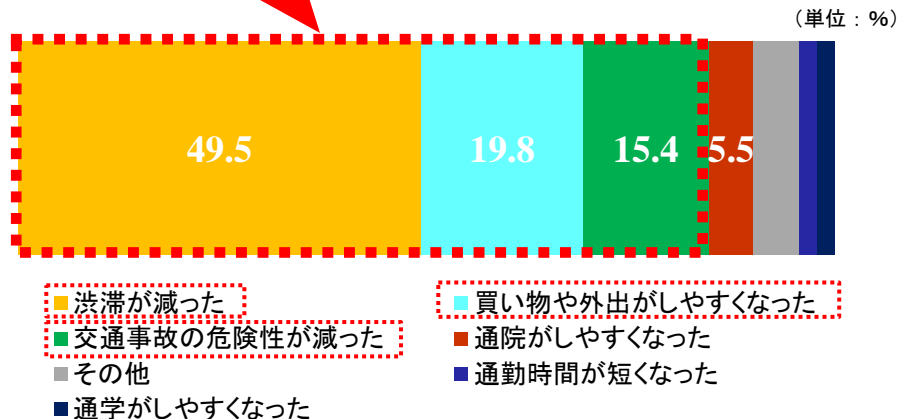
・渋滞が減って、道路が使いやすくなった。
 ・パネル展にきて勉強になった。
 ・買い物に行きやすくなった。



(地元市民の声)

○満足している、やや満足している項目の割合

主に効果を実感しているのは、渋滞の軽減、買い物や外出のしやすさ、事故危険性の低下の3つ(全体の約8割)



出典：アンケート調査結果

3. 対応方針(原案)

(1) 今後の事業評価の必要性

- 一般国道21号新太田橋拡幅は事業が完了しており、整備目的どおりの効果が発現していることから、今後の事後評価の必要はないと考えます

(2) 改善措置の必要性

- 一般国道21号新太田橋拡幅は、整備目的を達成していると判断できるため、改善措置の必要はないと考えます。

(3) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

- 一般国道21号新太田橋拡幅は当初の整備目的どおりの効果を確認していることから、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はないと考えます。